

障害者虐待に係る対応状況(確定値)及び発生要因の分析と対策について【平成29年度】

1 平成29年度の障害者虐待に係る対応状況について

(1) 相談・通報・届出件数等

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの本県の障害者虐待(養護者による障害者虐待、障害者福祉施設従事者等による障害者虐待、使用者による障害者虐待)における**相談・通報・届出件数は合計552件で、前年度に比べ6件増加**した。
 そのうち、**虐待と認められた件数は198件で、前年度より32件増加**した。その内訳は、**養護者による障害者虐待が147件と最も多く全体の7割以上**を占め、次いで障害者福祉施設従事者等による障害者虐待32件、使用者による障害者虐待19件となっている。
 相談・通報・届出件数は、年度によって波はあるものの500件前後で推移している。一方、虐待と認められた件数は年々増加傾向にあり、中でも**養護者による障害者虐待が増加**している。

	相談・通報・届出件数				うち虐待と認められた件数				虐待と認められた件数【全国】			
	養護者	施設	使用者	計	養護者	施設	使用者	計	養護者	施設	使用者	計
平成29年度	339件 61.4%	107件 19.4%	106件 19.2%	552件 100.0%	147件 74.2%	32件 16.2%	19件 9.6%	198件 100.0%	1,557件 59.5%	464件 17.7%	597件 22.8%	2,618件 100.0%
平成28年度	303件 55.5%	105件 19.2%	138件 25.3%	546件 100.0%	113件 68.1%	31件 18.7%	22件 13.3%	166件 100.0%	1,538件 61.0%	401件 15.9%	581件 23.1%	2,520件 100.0%
平成27年度	250件 50.5%	99件 20.0%	146件 29.5%	495件 100.0%	117件 76.5%	18件 11.8%	18件 11.8%	153件 100.0%	1,593件 63.1%	339件 13.4%	591件 23.4%	2,523件 100.0%

養護者:養護者による障害者虐待
 施設:施設従事者による障害者虐待
 使用者:使用者による障害者虐待

(2) 虐待と認められた事案における障害種別

被虐待障害者の障害種別は、**知的障害が最も多く全体の4割以上**を占め、次いで精神障害、身体障害、発達障害の順となっている。

	養護者							施設							使用者						
	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等	その他	計	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等	その他	計	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等	その他	計
平成29年度	28人	82人	60人	2人	1人	1人	174人	8人	18人	5人	7人	0人	4人	42人	10人	10人	9人	0人	0人	0人	29人
平成28年度	27人	58人	41人	3人	1人	1人	131人	8人	30人	3人	0人	0人	0人	41人	1人	17人	4人	1人	0人	0人	23人
平成27年度	40人	60人	34人	0人	0人	1人	135人	3人	18人	1人	0人	0人	0人	22人	4人	13人	3人	1人	0人	0人	21人

	計							割合						
	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等	その他	計	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等	その他	計
平成29年度	46人	110人	74人	9人	1人	5人	245人	18.8%	44.9%	30.2%	3.7%	0.4%	2.0%	100.0%
平成28年度	36人	105人	48人	4人	1人	1人	195人	18.5%	53.8%	24.6%	2.1%	0.5%	0.5%	100.0%
平成27年度	47人	91人	38人	1人	0人	1人	178人	26.4%	51.1%	21.3%	0.6%	0.0%	0.6%	100.0%

※ 複数の障害がある被虐待者もいるため、1(1)の「うち虐待と認められた件数」とは一致しない。

難病等:難病・その他の障害

	障害者手帳所持者数/虐待発生率			
	身体障害	知的障害	精神障害	計
平成29年度	237,898人 0.019%	54,196人 0.203%	65,155人 0.114%	357,249人 0.064%
平成28年度	238,551人 0.015%	52,719人 0.199%	60,144人 0.080%	351,414人 0.054%
平成27年度	239,722人 0.020%	50,799人 0.179%	56,053人 0.068%	346,574人 0.051%

※ 障害者手帳所持者数は、翌年4月1日現在の人数

(3) 虐待と認められた事案における虐待種別

虐待が認められた事案における虐待種別は、**身体的虐待が最も多く全体の4割以上**を占め、次いで心理的虐待、経済的虐待の順となっている。

	養護者						施設						使用者					
	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	計	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	計	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	計
平成29年度	98件	9件	42件	15件	22件	186件	23件	3件	10件	2件	0件	38件	3件	2件	6件	0件	25件	36件
平成28年度	74件	10件	28件	20件	19件	151件	20件	3件	12件	2件	0件	37件	0件	0件	1件	0件	21件	22件
平成27年度	74件	3件	43件	21件	31件	172件	9件	1件	11件	1件	2件	24件	4件	0件	6件	2件	12件	24件

	計						割合					
	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	計	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	計
平成29年度	124件	14件	58件	17件	47件	260件	47.7%	5.4%	22.3%	6.5%	18.1%	100.0%
平成28年度	94件	13件	41件	22件	40件	210件	44.8%	6.2%	19.5%	10.5%	19.0%	100.0%
平成27年度	87件	4件	60件	24件	45件	220件	39.5%	1.8%	27.3%	10.9%	20.5%	100.0%

※ 複数の障害がある又は複数の種別の虐待を受けた被虐待者もいるため、1(1)の「うち虐待と認められた件数」とは一致しない。

2 養護者による障害者虐待の詳細

(1) 虐待種別及びその程度

虐待の種別については、**身体的虐待が最も多く**、次いで心理的虐待、経済的虐待の順となっている。虐待の程度は軽度な事案が多いものの、重度な事案も1割程度みられる。

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	計
平成29年度	98件	9件	42件	15件	22件	186件
平成28年度	74件	10件	28件	20件	19件	151件
平成27年度	74件	3件	43件	21件	31件	172件

重度:「生命・身体・生活に関する重大な危険」に相当する行為
 中度:「生命・身体・生活に著しい影響」に相当する行為
 軽度:「生命・身体・生活への影響」に相当する行為

	身体的虐待				性的虐待				心理的虐待				放棄・放置				経済的虐待			
	重度	中度	軽度	計	重度	中度	軽度	計	重度	中度	軽度	計	重度	中度	軽度	計	重度	中度	軽度	計
平成29年度	7件	27件	64件	98件	0件	3件	6件	9件	5件	10件	27件	42件	4件	6件	5件	15件	3件	7件	12件	22件
平成28年度	6件	11件	57件	74件	2件	4件	4件	10件	1件	8件	19件	28件	6件	10件	4件	20件	3件	7件	9件	19件
平成27年度	4件	31件	39件	74件	0件	2件	1件	3件	3件	24件	16件	43件	1件	11件	9件	21件	3件	11件	17件	31件

(2) 虐待と認められた事案における被虐待障害者の状況

ア 被虐待障害者の年齢

被虐待障害者の年齢層を見ると、**45～49歳が最も多く**、次いで20～24歳の順となっている。

	～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	不明	計
平成29年度	10人 6.8%	17人 11.5%	15人 10.1%	15人 10.1%	10人 6.8%	15人 10.1%	25人 16.9%	12人 8.1%	13人 8.8%	12人 8.1%	4人 2.7%	0人 0.0%	148人 100.0%
平成28年度	13人 11.5%	12人 10.6%	10人 8.8%	11人 9.7%	8人 7.1%	18人 15.9%	10人 8.8%	10人 8.8%	13人 11.5%	7人 6.2%	1人 0.9%	0人 0.0%	113人 100.0%
平成27年度	7人 6.0%	23人 19.7%	9人 7.7%	6人 5.1%	12人 10.3%	11人 9.4%	16人 13.7%	10人 8.5%	10人 8.5%	11人 9.4%	2人 1.7%	0人 0.0%	117人 100.0%

イ 被虐待障害者の障害支援区分

被虐待障害者のうち、**障害支援区分の認定のないものが最も多く全体の4割**を占めている。

	全国		愛知県					
	29年度		29年度	28年度	27年度			
区分1	19人	1.2%	4人	2.7%	0人	0.0%	1人	0.9%
区分2	159人	10.1%	14人	9.5%	5人	4.4%	10人	8.5%
区分3	217人	13.8%	21人	14.2%	20人	17.7%	13人	11.1%
区分4	215人	13.7%	20人	13.5%	18人	15.9%	7人	6.0%
区分5	118人	7.5%	8人	5.4%	6人	5.3%	8人	6.8%
区分6	132人	8.4%	16人	10.8%	10人	8.8%	14人	12.0%
なし	672人	42.8%	64人	43.2%	50人	44.2%	64人	54.7%
不明	38人	2.4%	1人	0.7%	4人	3.5%	0人	0.0%
計	1,570人		148人		113人		117人	

ウ 被虐待障害者の行動障害の有無

被虐待障害者の行動障害の有無については、**行動障害があるものが3割近く**占めている。

	全国		愛知県					
	29年度		29年度	28年度	27年度			
強い行動障害がある(区分3、行動関連項目8点以上) ①	181人	11.5%	20人	13.5%	17人	15.0%	6人	5.1%
認定調査を受けてはいないが、①と同程度の行動障害がある ②	23人	1.5%	1人	0.7%	1人	0.9%	1人	0.9%
行動障害がある(①、②に該当しない程度の行動障害)	249人	15.9%	28人	18.9%	11人	9.7%	23人	19.7%
行動障害がない	1,045人	66.6%	88人	59.5%	63人	55.8%	73人	62.4%
行動障害の有無が不明	72人	4.6%	11人	7.4%	21人	18.6%	14人	12.0%
計	1,570人		148人		113人		117人	

(3) 虐待と認められた事案における被虐待障害者から見た虐待者の続柄

虐待をした養護者は、親(父、母)が半数以上を占めている。

	父	母	夫	妻	息子	娘	兄弟姉妹	その他	計
平成29年度	49人 30.6%	32人 20.0%	19人 11.9%	2人 1.3%	3人 1.9%	4人 2.5%	31人 19.4%	20人 12.5%	160人 100.0%
平成28年度	24人 19.4%	29人 23.4%	22人 17.7%	5人 4.0%	7人 5.6%	2人 1.6%	16人 12.9%	19人 15.3%	124人 100.0%
平成27年度	28人 21.2%	26人 19.7%	12人 9.1%	4人 3.0%	3人 2.3%	5人 3.8%	29人 22.0%	25人 18.9%	132人 100.0%

※ 1件につき複数の虐待者がある場合があるため、1(1)の「うち虐待と認められた件数」とは一致しない。

(4) 虐待の発生要因

市町村職員等が判断した虐待の発生要因は、「家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係」が最も多く全体の4割を占め、次いで「虐待者が虐待と認識していない」の順となっている。

		全国		愛知県					
		29年度		29年度	28年度	27年度			
虐待と認められた件数		1,570人		147件		113件		117件	
虐待者側の要因	虐待者の介護疲れ	318件	20.3%	43件	29.3%	20件	17.7%	17件	14.5%
	虐待者の知識や情報の不足	436件	27.8%	24件	16.3%	17件	15.0%	13件	11.1%
	虐待者の飲酒やギャンブル等への依存の影響	137件	8.7%	12件	8.2%	9件	8.0%	5件	4.3%
	虐待者の介護等に関する強い不安や悩み・介護ストレス	289件	18.4%	23件	15.6%	11件	9.7%	14件	12.0%
	虐待者が過去に虐待を行ったことがある	130件	8.3%	14件	9.5%	5件	4.4%	3件	2.6%
	虐待者が虐待と認識していない	712件	45.4%	53件	36.1%	45件	39.8%	44件	37.6%
	虐待者の障害、精神疾患や強い抑うつ状態	238件	15.2%	25件	17.0%	15件	13.3%	11件	9.4%
	虐待者側のその他の要因	206件	13.1%	19件	12.9%	35件	31.0%	68件	58.1%
被虐待者側の要因	被虐待者の介護度や支援度の高さ	451件	28.7%	37件	25.2%	22件	19.5%	15件	12.8%
	被虐待者の行動障害	260件	16.6%	33件	22.4%	21件	18.6%	11件	9.4%
	被虐待者側のその他の要因	326件	20.8%	48件	32.7%	33件	29.2%	61件	52.1%
家庭環境の要因	家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係	750件	47.8%	66件	44.9%	37件	32.7%	41件	35.0%
	家庭における経済的困窮(経済的問題)	333件	21.2%	30件	20.4%	20件	17.7%	15件	12.8%
	家庭内に複数人の障害者、要介護者がいる	233件	14.8%	21件	14.3%	20件	17.7%	8件	6.8%
	家庭におけるその他の要因	107件	6.8%	25件	17.0%	28件	24.8%	33件	28.2%

※ 複数回答あり

※ 割合は、虐待と認められた件数(全国値は、被虐待障害者)に対する割合

(5) 虐待と認められた事案における分離の状況

ア 分離の有無

虐待と認められた事案のうち、**分離を行わなかった事案が半数以上**を占め、**分離を行った事案は3割**となっている。

	分離を行った事案							分離を行わなかった事案	対応検討中	その他	計
	一時保護				医療機関への入院	その他	計				
	契約による障害福祉サービスの利用	やむを得ない措置	左記以外の一時保護	小計							
平成29年度	17人 11.5%	7人 4.7%	4人 2.7%	28人 18.9%	9人 6.1%	12人 8.1%	49人 33.1%	77人 52.0%	4人 2.7%	18人 12.2%	148人 100.0%
平成28年度	22人 19.5%	4人 3.5%	4人 3.5%	30人 26.5%	5人 4.4%	6人 5.3%	41人 36.3%	55人 48.7%	8人 7.1%	9人 8.0%	113人 100.0%
平成27年度	12人 10.3%	5人 4.3%	7人 6.0%	24人 20.5%	4人 3.4%	8人 6.8%	36人 30.8%	56人 47.9%	5人 4.3%	20人 17.1%	117人 100.0%

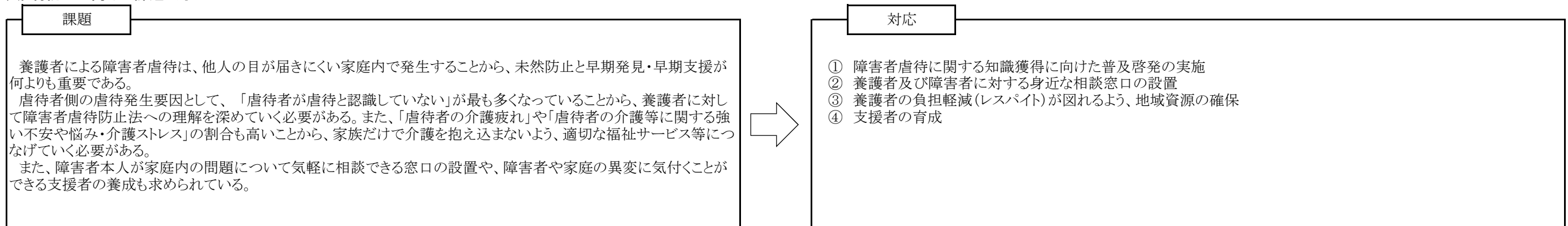
イ 分離を行わなかった事案の対応

分離を行わなかった事案の対応としては、「**養護者への助言・指導**」が**半数以上**を占め、次いで「サービス等利用計画見直し」、「新たな障害福祉サービスの利用」の順となっている。

	養護者に対する助言・指導	養護者が介護負担軽減等の事業に参加	新たな障害福祉サービスの利用	サービス等利用計画見直し	障害福祉サービス以外を利用	その他(見守り等)	計
平成29年度	43件 51.2%	0件 0.0%	14件 16.7%	16件 19.0%	2件 2.4%	9件 10.7%	84件 100.0%
平成28年度	33件 53.2%	4件 6.5%	9件 14.5%	10件 16.1%	0件 0.0%	6件 9.7%	62件 100.0%
平成27年度	23件 34.3%	0件 0.0%	4件 6.0%	12件 17.9%	2件 3.0%	26件 38.8%	67件 100.0%

※ 複数回答あり

(6) 虐待防止に向けた課題と対応



3 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の詳細

(1) 虐待種別及びその程度

虐待の種別については、**身体的虐待が最も多く**、次いで心理的虐待の順となっている。

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	計
平成29年度	23件	3件	10件	2件	0件	38件
平成28年度	20件	3件	12件	2件	0件	37件
平成27年度	9件	1件	11件	1件	2件	24件

(2) 虐待があった施設の種別

虐待があった施設の種別は、**共同生活援助が最も多く全体の4分の1**を占め、次いで障害者支援施設、放課後等デイサービスの順となっている。

	障害者支援施設	居宅介護	重度訪問介護	生活介護	短期入所	就労継続支援A型	就労継続支援B型	共同生活援助	一般相談支援事業及び特定相談支援事業	移動支援事業	地域活動支援センター	放課後等デイサービス	計
平成29年度	7件 21.9%	1件 3.1%	3件 9.4%	3件 9.4%	2件 6.3%	0件 0.0%	2件 6.3%	8件 25.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	6件 18.8%	32件 100.0%
平成28年度	6件 19.4%	2件 6.5%	0件 0.0%	4件 12.9%	0件 0.0%	1件 3.2%	5件 16.1%	7件 22.6%	0件 0.0%	0件 0.0%	1件 3.2%	5件 16.1%	31件 100.0%
平成27年度	1件 5.6%	0件 0.0%	1件 5.6%	2件 11.1%	1件 5.6%	3件 16.7%	3件 16.7%	4件 22.2%	1件 5.6%	0件 0.0%	0件 0.0%	2件 11.1%	18件 100.0%

(3) 相談・通報・届出者

相談・通報・届出者は、**当該施設等職員が最も多く2割以上**を占め、次いで本人、相談支援専門員の順となっている。

	本人	家族・親族	近隣住民	民生委員	医療機関	教職員	相談支援専門員	他施設等職員	当該施設等職員	当該施設等元職員	設置者・経営者	施設等利用者	市町村行政職員	警察	運営適正化委員会	成年後見人等	その他	不明・匿名	計
平成29年度	16人 14.8%	10人 9.3%	5人 4.6%	0人 0.0%	1人 0.9%	0人 0.0%	14人 13.0%	9人 8.3%	26人 24.1%	4人 3.7%	5人 4.6%	1人 0.9%	3人 2.8%	4人 3.7%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 0.9%	9人 8.3%	108人 100.0%
平成28年度	14人 13.0%	13人 12.0%	6人 5.6%	0人 0.0%	2人 1.9%	0人 0.0%	15人 13.9%	5人 4.6%	20人 18.5%	5人 4.6%	7人 6.5%	1人 0.9%	3人 2.8%	1人 0.9%	1人 0.9%	0人 0.0%	2人 1.9%	13人 12.0%	108人 100.0%
平成27年度	30人 31.3%	15人 15.6%	3人 3.1%	1人 1.0%	1人 1.0%	0人 0.0%	10人 10.4%	1人 1.0%	13人 13.5%	2人 2.1%	2人 2.1%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	3人 3.1%	3人 3.1%	12人 12.5%	96人 100.0%

※ 1件につき通報者等の属性が重複しているものがあるため、1(1)の「相談・通報・届出件数」とは一致しない。

(4) 虐待と認められた事案における被虐待障害者の状況

ア 被虐待障害者の年齢

被虐待障害者の年齢層を見ると、**19歳以下が最も多くなっている。**

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	不明	計
平成29年度	15件 41.7%	5件 13.9%	5件 13.9%	1件 2.8%	4件 11.1%	2件 5.6%	0件 0.0%	4件 11.1%	36件 100.0%
平成28年度	11件 31.4%	8件 22.9%	2件 5.7%	6件 17.1%	3件 8.6%	1件 2.9%	1件 2.9%	3件 8.6%	35件 100.0%
平成27年度	2件 9.5%	7件 33.3%	2件 9.5%	2件 9.5%	3件 14.3%	3件 14.3%	1件 4.8%	1件 4.8%	21件 100.0%

※ 1件につき被虐待者が複数いる場合もあるため1(1)の「うち、虐待と認められた件数」とは一致しない。

イ 被虐待障害者の障害支援区分

被虐待障害者のうち、障害支援区分の不明のものが最も多く全体の4割を占めている。

	全国		愛知県					
	29年度		29年度		28年度		27年度	
区分1	5件	0.8%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
区分2	43件	6.5%	3件	8.3%	0件	0.0%	2件	9.5%
区分3	47件	7.1%	2件	5.6%	2件	5.7%	1件	4.8%
区分4	65件	9.8%	5件	13.9%	6件	17.1%	5件	23.8%
区分5	73件	11.0%	3件	8.3%	5件	14.3%	6件	28.6%
区分6	180件	27.0%	6件	16.7%	8件	22.9%	0件	0.0%
なし	143件	21.5%	2件	5.6%	14件	40.0%	1件	4.8%
不明	110件	16.5%	15件	41.7%	0件	0.0%	6件	28.6%
計	666件		36件		35件		21件	

ウ 被虐待者の行動障害の有無

被虐待障害者の行動障害の有無については、行動障害があるものが1割を占めている。

	全国		愛知県					
	29年度		29年度		28年度		27年度	
強い行動障害がある(区分3、行動関連項目8点以上) ①	118件	17.7%	3件	8.3%	1件	2.9%	0件	0.0%
認定調査を受けてはいないが、①と同程度の行動障害がある ②	4件	0.6%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
行動障害がある(①、②に該当しない程度の行動障害)	73件	11.0%	1件	2.8%	3件	8.6%	0件	0.0%
行動障害がない	139件	20.9%	4件	11.1%	0件	0.0%	0件	0.0%
行動障害の有無が不明	332件	49.8%	28件	77.8%	31件	88.6%	21件	100.0%
計	666件		36件		35件		21件	

(5) 虐待を行った従事者の職種

虐待を行った従事者は、生活支援員が最も多く4割以上を占め、次いで重度訪問看護従事者の順となっている。

	サービス 管理 責任者	管理者	設置者・ 経営者	看護職員	生活 支援員	職業 指導員	サービス 提供 責任者	世話人	相談支援 専門員	指導員	児童 指導員	居宅介護 従事者	重度 訪問介護 従事者	その他 従事者	不明	計
平成29年度	2人 5.4%	1人 2.7%	2人 5.4%	2人 5.4%	17人 45.9%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 2.7%	2人 5.4%	1人 2.7%	5人 13.5%	0人 0.0%	4人 10.8%	37人 100.0%
平成28年度	2人 6.3%	3人 9.4%	0人 0.0%	0人 0.0%	8人 25.0%	4人 12.5%	4人 12.5%	2人 6.3%	0人 0.0%	4人 12.5%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	4人 12.5%	1人 3.1%	32人 100.0%
平成27年度	2人 10.0%	0人 0.0%	2人 10.0%	0人 0.0%	3人 15.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	4人 20.0%	1人 5.0%	5人 25.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 5.0%	2人 10.0%	20人 100.0%

※ 1件につき複数の虐待者がいる場合もあるため、1(1)の「うち、虐待と認められた件数」とは一致しない。

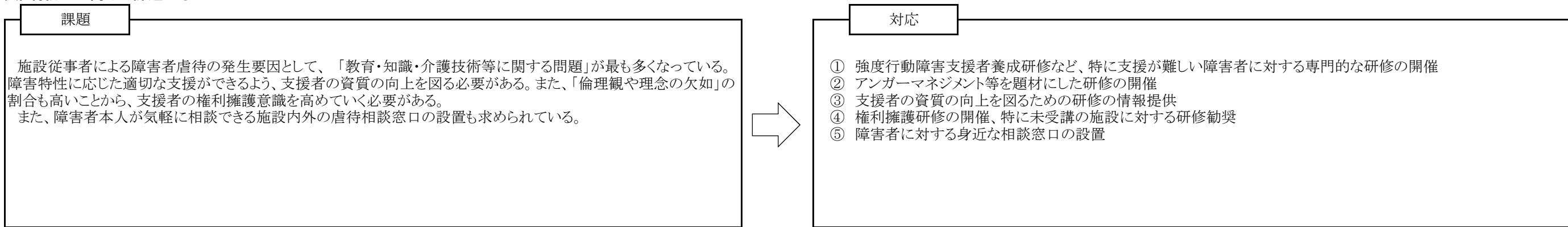
(6) 虐待の発生要因

市町村職員等が判断した虐待の発生要因は、「教育・知識・介護技術等に関する問題」が最も多く全体の7割以上を占め、次いで「倫理観や理念の欠如」「職員のストレスや感情コントロールの問題」の順となっている。

	全国		愛知県					
	29年度		29年度		28年度	27年度		
虐待と認められた件数	439件		32件		31件	18件		
教育・知識・介護技術等に関する問題	262件	59.7%	23件	71.9%	26件	83.9%	11件	61.1%
職員のストレスや感情コントロールの問題	207件	47.2%	11件	34.4%	5件	16.1%	5件	27.8%
倫理観や理念の欠如	235件	53.5%	15件	46.9%	11件	35.5%	2件	11.1%
虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ	84件	19.1%	5件	15.6%	2件	6.5%	5件	27.8%
人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ	86件	19.6%	5件	15.6%	5件	16.1%	2件	11.1%

※ 複数回答あり ※ 割合は、虐待と認められた件数(全国値は、虐待者が特定できなかった件数を除いたもの)に対する割合

(7) 虐待防止に向けた課題と対応



(8) 虐待発生後の支援

虐待事案が発生した場合には、**再発防止が最も重要**である。このため、発生原因を分析するとともに、再発防止のための改善策や資質向上の取組等を**改善計画書等により確認していく必要がある**。

＜平成29年度における改善計画の取組例＞	
<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修の実施(権利擁護、強度行動障害、発達障害、アンガーマネジメント等) ⇒ 質の向上 外部研修への参加、受講した研修の施設内伝達研修の実施 ・職員アンケートや聞き取り、虐待防止チェックリストの実施 ⇒ 支援の振り返り ・虐待防止マニュアルの作成 ⇒ 職員の意識統一、質の向上 ・スローガンやポスターの作成 ⇒ 職員の意識統一 	<ul style="list-style-type: none"> ・時差・変則出勤者も参加できるよう、ミーティング時間の見直し ⇒ 支援の振り返り、組織内の風通し ・同一法人内の別施設との虐待防止策の情報共有 ⇒ 法人全体での質の向上 ・虐待通報先の周知(法人内、市町村窓口等) ⇒ 早期発見 ・第三者委員会の設置 ⇒ 外部の目による監視 ・業務分担の見直し ⇒ 負担軽減

4 利用者による障害者虐待の詳細

(1) 虐待と認められた事案における被虐待障害者から見た虐待者の身分

虐待者は、**事業主が最も多く8割近く**を占め、次いで所属の上司の順となっている。

	事業主	所属の上司	その他	不明	計
平成29年度	15人 78.9%	3人 15.8%	0人 0.0%	1人 5.3%	19人 52.8%
平成28年度	22人 100.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	22人 100.0%
平成27年度	13人 72.2%	3人 16.7%	1人 5.6%	1人 5.6%	18人 100.0%

(2) 虐待と認められた事案における被虐待障害者の雇用形態

被虐待障害者の雇用形態については、**パート・アルバイトが最も多く3割以上**を占め、次いで不明、正社員の順となっている。

	正社員	パート・アルバイト	期間契約社員	不明	計
平成29年度	6人 20.7%	9人 31.0%	3人 10.3%	11人 37.9%	29人 100.0%
平成28年度	7人 31.8%	14人 63.6%	0人 0.0%	1人 4.5%	22人 100.0%
平成27年度	6人 33.3%	10人 55.6%	0人 0.0%	2人 11.1%	18人 100.0%

※ 1件につき複数の虐待者がいるものもあるため、1(1)の「うち、虐待と認められた件数」とは一致しない